

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2012年5月11日
【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自2012年1月1日至2012年3月31日)
【会社名】 株式会社ブリヂストン
【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION
【代表者の役職氏名】 代表取締役CEO 津谷正明
【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号
【電話番号】 03(3563)6822
【事務連絡者氏名】 経理第2部長 吉見剛志
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目10番1号
【電話番号】 03(3563)6822
【事務連絡者氏名】 経理第2部長 吉見剛志
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第93期 第1四半期連結 累計期間	第94期 第1四半期連結 累計期間	第93期
会計期間		自 2011年 1月 1日 至 2011年 3月31日	自 2012年 1月 1日 至 2012年 3月31日	自 2011年 1月 1日 至 2011年12月31日
売上高	百万円	704,333	726,245	3,024,355
経常利益	"	56,247	61,739	179,317
四半期(当期)純利益	"	31,327	42,203	102,970
四半期包括利益又は包括利益	"	71,640	141,547	7,395
純資産額	"	1,238,541	1,297,166	1,165,673
総資産額	"	2,748,569	2,903,741	2,677,344
1株当たり四半期(当期)純利益	円	40.03	53.92	131.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	"	40.02	53.90	131.50
自己資本比率	%	43.7	43.3	42.2

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 第93期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、主としてタイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修を行うタイヤ部門と、化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車、その他各種事業を行う多角化部門によって構成されております。

各部門における事業内容並びに主な会社は次のとおりであります。

事業区分	内容	主要会社名	
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、建設・鉱山車両用、産業車両用、農業機械用、航空機用、二輪自動車用のタイヤ・チューブ、タイヤ関連用品、リトレッド材料・関連技術、自動車整備・補修、タイヤ原材料 ほか	当社 ブリヂストンタイヤジャパン(株) (注) 1 ブリヂストンリテールジャパン(株) (注) 2 BRIDGESTONE AMERICAS, INC. BRIDGESTONE AMERICAS TIRE OPERATIONS, LLC BRIDGESTONE RETAIL OPERATIONS, LLC MORGAN TIRE & AUTO, LLC BRIDGESTONE BANDAG, LLC BRIDGESTONE CANADA INC. BRIDGESTONE DE MEXICO, S.A. DE C.V. BRIDGESTONE FIRESTONE VENEZOLANA, C.A. BRIDGESTONE DO BRASIL INDUSTRIA E COMERCIO LTDA. BRIDGESTONE EUROPE NV/SA BRIDGESTONE DEUTSCHLAND GMBH BRIDGESTONE POZNAN SP. Z O.O. BRIDGESTONE UK LTD. BRIDGESTONE FRANCE S.A.S. BRIDGESTONE ITALIA S.P.A. BRIDGESTONE HISPANIA S.A. 普利司通(中国)投資有限公司 BRIDGESTONE ASIA PACIFIC PTE. LTD. THAI BRIDGESTONE CO., LTD. BRIDGESTONE TIRE MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. P.T. BRIDGESTONE TIRE INDONESIA BRIDGESTONE AUSTRALIA LTD. BRIDGESTONE MIDDLE EAST & AFRICA FZE. BRIDGESTONE SOUTH AFRICA (PTY) LTD. BRIDGESTONE EARTHMOVER TYRES PTY. LTD. FIRESTONE POLYMERS, LLC BRIDGESTONE NATURAL RUBBER (THAILAND) CO., LTD.	
多角化	化工品	自動車関連部品、ウレタンフォーム及びその関連用品、電子精密部品、工業資材関連用品、建築資材関連用品 ほか	当社 ブリヂストン化成品(株) ブリヂストン化工品東日本(株) ブリヂストン化工品西日本(株)
	B S A M多角化	BRIDGESTONE AMERICAS, INC. が統括する屋根材事業 ほか	FIRESTONE BUILDING PRODUCTS COMPANY, LLC
	スポーツ用品	ゴルフボール、ゴルフクラブ、その他スポーツ関連用品 ほか	ブリヂストンスポーツ(株)
	自転車	自転車、自転車関連用品 ほか	ブリヂストンサイクル(株)
	その他	ファイナンス ほか	ブリヂストンファイナンス(株) BRIDGESTONE FINANCE EUROPE B.V.

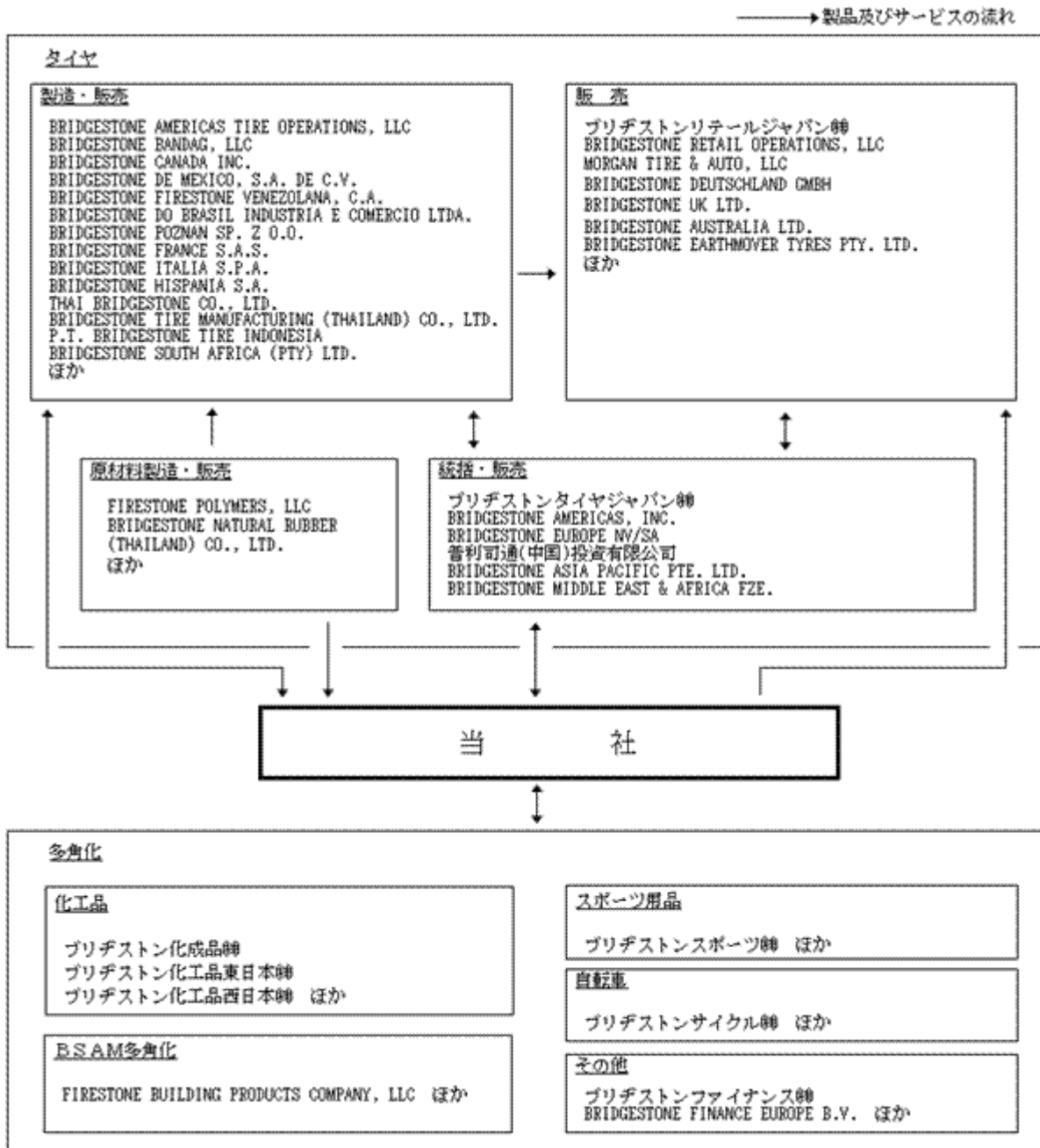
(注) 1 広域販売会社 5 社の合併

2012年 1月 1日をもって、ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)は、ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)、ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)と合併し、ブリヂストンタイヤジャパン(株)に社名変更しております。

2 ブリヂストンFVS(株)と広域販売会社 5 社がそれぞれ出資するリテール会社 5 社の合併

2012年 1月 1日をもって、ブリヂストンFVS(株)は、広域販売会社 5 社がそれぞれ出資するリテール会社 5 社と合併し、ブリヂストンリテールジャパン(株)に社名変更しております。

以上を事業系統図によって示すと、おおむね以下のとおりであります。



上記の会社は全て連結子会社であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前期の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

業績全般

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上高	7,262	7,043	+219	+3
営業利益	630	558	+71	+13
経常利益	617	562	+54	+10
四半期純利益	422	313	+108	+35

当第1四半期の当社グループを取り巻く環境は、原材料・素材価格が高値で推移し、為替は円高が継続する中、国内においては、厳しい景気状況が続いたものの、東日本大震災からの復興需要や車両販売回復の動きなど持ち直しの動きも見られました。海外においては、景気は、米国では緩やかに回復しましたが、欧州では財政危機が实体经济に影響を及ぼし厳しい状況が続きました。また、アジアにおいても、中国やインドでは、景気の拡大テンポに鈍化傾向が見られました。

このような状況のもとで、当社グループは、グループ経営の最終目標である「タイヤ会社・ゴム会社として名実共に世界一の地位の確立」の達成に向け、グローバルで、高い競争力を持つ商品の拡販や供給能力の増強、生産性の向上、技術優位性の強化、そして経営資源の効率的活用などに一層の努力を続けてまいりました。さらに、需要構造や競争構造などの事業環境の変化がかつてない速さで進行する中、市場の需要動向への迅速な対応を進めるとともに、当社グループが戦略商品と位置付ける商品の拡販や、単なる商品単体の販売に終わらないビジネスモデルの構築・拡大、環境対応商品・事業の展開をより迅速に実行してまいりました。

この結果、当社グループの当第1四半期の売上高は7,262億円(前年同期比3%増)となり、営業利益は630億円(前年同期比13%増)、経常利益は617億円(前年同期比10%増)、四半期純利益は422億円(前年同期比35%増)となりました。

セグメント別業績

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
タイヤ部門	売上高	6,025 億円	5,907 億円	+118 億円	+2 %
	営業利益	570	545	+24	+4
多角化部門	売上高	1,279	1,172	+106	+9
	営業利益	60	13	+47	+361
連結合計	売上高	7,262	7,043	+219	+3
	営業利益	630	558	+71	+13

タイヤ部門では、国内外市場において魅力ある新商品の投入や、戦略商品として当社グループが位置付ける分野やスペック最適化などの基盤競争力の強化を進め、また、地域ごとの需要変動に迅速に対応してまいりました。

日本では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が前年同期並に推移しましたが、新車用は自動車生産台数が大きく回復した影響により前年同期を著しく上回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期並に推移しました。米州では、北米タイヤ事業における乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は、市販用が減少した影響により前年同期を下回りました。トラック・バス用タイヤの販売本数は市販用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は市販用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。アジア・大洋州では、乗用車及び小型トラック用タイヤの販売本数は前年同期を上回り堅調に推移しました。トラック・バス用タイヤの販売本数は新車用の増加の影響が大きく前年同期を上回り好調に推移しました。中国では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、トラック・バス用タイヤの販売本数は市販用が減少した影響が大きく前年同期を大幅に下回りました。特殊タイヤについては、建設・鉱山車両用大型・超大型ラジアルタイヤの販売本数は、生産能力増強の効果もあり前年同期を上回り好調に推移しました。この結果、売上高は6,025億円(前年同期比2%増)となり、営業利益は570億円(前年同期比4%増)となりました。

多角化部門では、自動車関連部品やB S A M多角化における建材事業などで需要回復の影響もあり、売上高は1,279億円(前年同期比9%増)となり、営業利益は60億円(前年同期比361%増)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産の部は、商品及び製品が491億円、有形固定資産が458億円、投資有価証券が567億円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,263億円増加し、29,037億円となりました。

(負債の部)

負債の部は、未払金が275億円減少したものの、短期借入金600億円、商業・ペーパーが185億円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ949億円増加し、16,065億円となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、配当金の支払いにより93億円減少したものの、四半期純利益の計上により422億円、その他有価証券評価差額金が467億円、為替換算調整勘定が536億円、それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,314億円増加し、12,971億円となりました。その結果、自己資本比率は43.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.1ポイントの増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は199億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

(設備の新設、除却等の計画)

当社は、取締役会決議に基づき、2012年3月5日、新工場建設について下記のとおり決定しております。

目的

建設・鉱山車両用ラジアルタイヤの世界規模で増加する需要に対応するためのタイヤ工場の建設及びこれに伴うスチールコード生産能力増強

設備投資の内容

建設予定地 タイ ラヨン県

設備の内容 建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ生産工場

工場所在地 タイ ラヨン県

設備の内容 タイヤ補強用スチールコード生産工場

投資予定総額 約500億円

設備導入時期

着工予定 2013年

生産能力

建設・鉱山車両用ラジアルタイヤ 日産約85トン(2019年上期予定)

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

【発行済株式】

種類	当第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2012年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2012年5月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	813,102,321	813,102,321	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、大阪、名古屋 は市場第一部に上場	単元株式数100株
計	813,102,321	813,102,321		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2012年1月1日 至 2012年3月31日		813,102		126,354		122,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2011年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2011年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,436,800		
	(相互保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 782,422,500	7,824,225	
単元未満株式	普通株式 229,021		
発行済株式総数	813,102,321		
総株主の議決権		7,824,225	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

【自己株式等】

(2011年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 一丁目10番1号	30,436,800		30,436,800	3.74
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市鎌田 一丁目9番14号	14,000		14,000	
計		30,450,800		30,450,800	3.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2012年1月1日から2012年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2012年1月1日から2012年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	130,343	148,237
受取手形及び売掛金	438,764	432,403
有価証券	90,133	106,349
商品及び製品	314,454	363,583
仕掛品	34,614	40,430
原材料及び貯蔵品	171,411	182,297
その他	152,102	174,865
貸倒引当金	8,109	8,139
流動資産合計	1,323,716	1,440,028
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,704	331,758
機械装置及び運搬具（純額）	347,195	357,055
その他（純額）	311,432	338,385
有形固定資産合計	981,331	1,027,199
無形固定資産	27,943	29,647
投資その他の資産		
投資有価証券	182,536	239,269
その他	165,116	171,178
貸倒引当金	3,299	3,581
投資その他の資産合計	344,353	406,866
固定資産合計	1,353,628	1,463,713
資産合計	2,677,344	2,903,741

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	196,742	203,738
短期借入金	198,115	258,139
コマーシャル・ペーパー	18,933	37,441
1年内償還予定の社債	13,174	18,246
リース債務	754	903
未払法人税等	22,854	28,684
未払金	148,756	121,234
その他	198,398	217,875
流動負債合計	797,730	886,263
固定負債		
社債	123,079	123,569
長期借入金	238,474	226,920
リース債務	10,061	10,605
退職給付引当金	257,630	265,966
その他	84,694	93,247
固定負債合計	713,940	720,310
負債合計	1,511,671	1,606,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	122,629	122,629
利益剰余金	1,279,978	1,312,794
自己株式	57,248	57,249
株主資本合計	1,471,713	1,504,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	97,750	144,542
繰延ヘッジ損益	890	1,632
為替換算調整勘定	331,784	278,159
在外会社の退職給付債務等調整額	106,211	110,651
その他の包括利益累計額合計	341,135	245,900
新株予約権	770	770
少数株主持分	34,324	37,767
純資産合計	1,165,673	1,297,166
負債純資産合計	2,677,344	2,903,741

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2011年 1 月 1 日 至 2011年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2012年 1 月 1 日 至 2012年 3 月31日)
売上高	704,333	726,245
売上原価	472,291	485,884
売上総利益	232,042	240,360
販売費及び一般管理費		
販売運賃	31,883	31,127
広告宣伝費及び販売促進費	18,557	19,318
給料手当及び賞与	45,866	48,566
退職給付費用	3,778	3,801
減価償却費	5,929	5,652
研究開発費	20,020	19,980
その他	50,136	48,897
販売費及び一般管理費合計	176,173	177,344
営業利益	55,868	63,016
営業外収益		
受取利息	1,092	744
受取配当金	118	115
為替差益	1,861	995
雑収入	4,000	5,229
営業外収益合計	7,073	7,084
営業外費用		
支払利息	4,225	4,516
雑損失	2,469	3,844
営業外費用合計	6,695	8,360
経常利益	56,247	61,739
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,471	-
災害による損失	1 2,261	-
特別損失合計	4,732	-
税金等調整前四半期純利益	51,514	61,739
法人税等	18,124	17,839
少数株主損益調整前四半期純利益	33,390	43,900
少数株主利益	2,062	1,696
四半期純利益	31,327	42,203

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,390	43,900
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,119	46,791
繰延ヘッジ損益	516	669
為替換算調整勘定	25,039	54,873
在外会社の退職給付債務等調整額	448	4,439
持分法適用会社に対する持分相当額	56	1,091
その他の包括利益合計	38,250	97,647
四半期包括利益	71,640	141,547
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,654	137,438
少数株主に係る四半期包括利益	2,986	4,108

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、連結会計年度の見積実効税率に基づき計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2009年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 2009年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
1 災害による損失 2011年3月11日に発生した東日本大震災に伴う、有形固定資産の復旧費用及びたな卸資産の廃棄費用等 であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)
減価償却費	40,110百万円	38,211百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2011年1月1日 至 2011年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,826百万円	10円	2010年12月31日	2011年3月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2012年1月1日 至 2012年3月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2012年3月27日 定時株主総会	普通株式	9,391百万円	12円	2011年12月31日	2012年3月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2011年1月1日至2011年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	590,091	114,242	704,333		704,333
セグメント間の内部 売上高又は振替高	670	3,045	3,715	3,715	
計	590,762	117,287	708,049	3,715	704,333
セグメント利益(営業利益)	54,565	1,321	55,886	17	55,868

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自2012年1月1日至2012年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	タイヤ	多角化	計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	601,534	124,711	726,245		726,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,040	3,212	4,252	4,252	
計	602,574	127,923	730,498	4,252	726,245
セグメント利益(営業利益)	57,001	6,086	63,087	71	63,016

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自2012年1月1日至2012年3月31日)

共通支配下の取引等

2012年1月1日をもって、当社の連結子会社である広域販売会社5社が合併いたしました。また、同日付けで当社の連結子会社であるブリヂストンFVS(株)と広域販売会社5社がそれぞれ出資するリテール会社5社が合併いたしました。詳細は以下のとおりであります。

(1)取引の概要

広域販売会社5社の合併

イ. 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業：ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)

事業内容：自動車タイヤの販売

被結合企業：ブリヂストン・タイヤ・セールス・北日本(株)

ブリヂストン・タイヤ・セールス・中部(株)

ブリヂストン・タイヤ・セールス・近畿四国(株)

ブリヂストン・タイヤ・セールス・西日本(株)

事業内容：自動車タイヤの販売

ロ. 企業結合日：2012年1月1日

ハ. 企業結合の法的形式：ブリヂストン・タイヤ・セールス・関東(株)を存続会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称：ブリヂストンタイヤジャパン(株)

ブリヂストンFVS(株)と広域販売会社5社がそれぞれ出資するリテール会社5社の合併

イ. 結合当事企業の名称及びその事業内容

結合企業：ブリヂストンFVS(株)

事業内容：自動車用品の販売

被結合企業：ブリヂストン・リテール・北日本(株)

ブリヂストン・リテール・関東(株)

ブリヂストン・リテール・中部(株)

ブリヂストン・リテール・近畿四国(株)

ブリヂストン・リテール・西日本(株)

事業内容：自動車タイヤの販売

ロ. 企業結合日：2012年1月1日

ハ. 企業結合の法的形式：ブリヂストンFVS(株)を存続会社とする吸収合併

ニ. 結合後企業の名称：ブリヂストンリテールジャパン(株)

(2)その他取引の概要に関する事項

当社国内市販用タイヤ販売部門の大半の機能を2社に移管し、当社国内市販用タイヤ販売部門・100%出資販売会社・直営店の経営の一体化による真の「垂直統合型販売ビジネスモデル」の構築を目的としております。

(3)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	40.03円	1株当たり四半期純利益	53.92円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	40.02円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	53.90円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2011年1月1日 至2011年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2012年1月1日 至2012年3月31日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	31,327百万円	42,203百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益	31,327百万円	42,203百万円
普通株式の期中平均株式数	782,662千株	782,661千株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	228千株	382千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年5月8日

株式会社ブリヂストン
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 吉田 修己
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 観 恒平
--------------------	------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 芳賀 保彦
--------------------	-------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 鈴木 基之
--------------------	-------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2012年1月1日から2012年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2012年1月1日から2012年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2012年1月1日から2012年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2012年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。